

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日

自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日

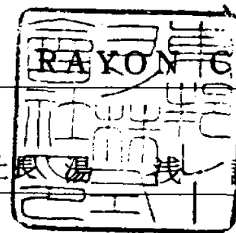
大 蔵 大 臣 殿

昭和57年6月30日提出

会 社 名 東 邦 レ ヨ ン 株 式 会 社

英 訳 名 TOHO RAYON CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 湯 浅 誠 也



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

電話番号 東京(278)7635

連絡者 常務取締役経理部長 林 喜一郎

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

東邦レーヨン株式会社

取締役社長 湯 淺 誠 也 殿

昭和 5 7 年 6 月 2 8 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

藤代健三



関与社員

公認会計士

山口俊明



東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東邦レーヨン株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、東邦レーヨン株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	昭和 56 年 3 月 31 日現在		昭和 57 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	5,672,359		6,121,991	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	8,880,098		11,247,517	
3. 非連結子会社受取手形及び売掛金	341,418		502,704	
4. 棚 卸 資 産	11,043,578		10,837,530	
5. 短 期 債 権	1,102,895		975,040	
6. そ の 他 の 流 動 資 産	123,853		244,069	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 154,000		△ 181,000	
流 動 資 産 合 計	27,010,201	62.3	29,747,851	64.0
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	3,500,628		3,300,223	
(2) 機 械 及 び 装 置	6,480,142		6,725,434	
(3) 土 地	928,342		1,216,880	
(4) その他の有形固定資産	115,643		165,456	
有 形 固 定 資 産 合 計	11,024,755		11,407,993	
2. 無 形 固 定 資 産				
施 設 利 用 権 ほ か	41,924		48,389	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	2,551,560		2,627,333	
(2) 非 連 結 子 会 社 株 式	295,983		195,983	
(3) 長 期 貸 付 金	729,290		719,229	
(4) その他の投資その他の資産	1,678,817		1,664,405	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 5,000		△ 5,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,250,650		5,201,950	
固 定 資 産 合 計	16,317,329	37.6	16,658,332	35.9
III 繰 延 資 産				
研 究 開 発 費	44,000	0.1	60,000	0.1
資 産 合 計	43,371,530	100	46,466,183	100

(単位：千円)

科 目	昭和56年3月31日現在		昭和57年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	16,331,709		19,402,435	
2. 非連結子会社支払手形及び買掛金	176,014		267,304	
3. 短期借入金	7,188,968		7,864,882	
4. 未払金	760,665		580,892	
5. 非連結子会社未払金	511,880		-	
6. 預り金	2,854,338		2,892,123	
7. 賞与引当金	657,800		717,500	
8. 事業税引当金	17,828		6,729	
9. その他の流動負債	401,416		469,095	
流動負債合計	28,900,618	66.7	32,200,960	69.3
II 固 定 負 債				
1. 長期借入金	2,188,869		2,327,364	
2. 退職給与引当金	2,033,090		2,095,176	
固定負債合計	4,221,959	9.7	4,422,540	9.5
III 特 定 引 当 金				
価格変動準備金	251,000	0.6	21,800	0.1
IV 少 数 株 主 持 分	713,105	1.6	701,256	1.5
負債合計	34,086,682	78.6	37,346,556	80.4
資 本 の 部				
I 資 本 金	3,000,000	6.9	3,000,000	6.4
II 資 本 準 備 金	75,251	0.2	75,251	0.2
III 利 益 準 備 金	821,557	1.9	837,564	1.8
IV その他の剰余金	5,436,229	12.5	5,206,812	11.2
	9,333,037	21.5	9,119,627	19.6
V 子会社の所有する親会社株式	△ 48,189	△ 0.1	-	
資本合計	9,284,848	21.4	9,119,627	19.6
負債資本合計	43,371,530	100	46,466,183	100

脚 注

(単位：千円)

昭和56年3月31日現在		昭和57年3月31日現在	
(1) 受取手形割引高	9,493,130	(1) 受取手形割引高	10,592,505
(2) 非連結子会社受取手形割引高	261,699	(2) 非連結子会社受取手形割引高	320,305
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	36,123,374	(3) 有形固定資産の減価償却累計額	37,348,826

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		71,286,146	100 %		80,618,817	100 %
II 売 上 原 価		65,208,119	91.5		75,413,418	93.5
売 上 総 利 益		6,078,027	8.5		5,205,399	6.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 搬 保 管 料	1,165,828			1,247,749		
2. 広 告 宣 伝 費	151,777			140,893		
3. 労 務 費	1,255,198			1,409,561		
4. 事 業 税 引 当 額	80,000			-		
5. 試 験 研 究 費	287,236			283,043		
6. そ の 他 の 経 費	638,649	3,578,688	5.0	735,048	3,816,294	4.8
営 業 利 益		2,499,339	3.5		1,389,105	1.7
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び配当金	836,744			768,451		
2. 雑 収 益	103,385	940,129	1.3	117,591	886,042	1.1
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	1,831,603			1,908,189		
2. 雑 費 用	251,413	2,083,016	2.9	475,391	2,383,580	2.9
経 常 利 益		1,356,452	1.9		-	
経 常 損 失		-			108,433	0.1
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	27,443			-		
2. 子会社の所有する 親会社株式売却益	-	27,443	0.0	118,927	118,927	0.1
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産売却及び廃棄損失	39,497			92,194		
2. 退職給与規程改訂による 引 当 金 積 増	-	39,497	0.0	727	92,921	0.1
税金等調整前当期純利益		1,344,398	1.9		-	
税金等調整前当期純損失		-			82,427	0.1
VIII 特 定 引 当 金 戻 入						
価格変動準備金戻入		6,000	0.0		231,000	0.3
税金等調整前当期利益		1,350,398	1.9		148,573	0.2
法人税及び住民税額		200,000	0.3		32,000	0.1
少 数 株 主 利 益		107,682	0.1		19,302	0.0
当 期 利 益		1,042,716	1.5		97,271	0.1

(単位：千円)

科 目	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
その他の剰余金期首残高		4,674,705	%		5,436,229	%
その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	18,465			16,008		
2. 配 当 金	237,727			237,727		
3. 役 員 賞 与	25,000			33,604		
4. 新規連結子会社 の 過 年 度 分	-	281,192		39,349	326,688	
その他の剰余金期末残高		5,436,229			5,206,812	

脚 注

自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日
(1) 売上原価には低価法に基づく棚卸資産の評価損 61,389千円が含まれている。	(1) 売上原価には低価法に基づく棚卸資産の評価損 4,946千円が含まれている。
(2) 販売費及び一般管理費のうち販売費は約50% である。	(2) 販売費及び一般管理費のうち販売費は約50% である。

注 記

自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日	自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項 子会社 7 社のうち、連結の範囲に含めた子会社は東邦ベスロン 1 社で、非連結子会社 6 社は、合計の総資産及び売上高よりみて、それぞれ小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則 2 により、非連結子会社（6 社）に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 棚卸資産及び投資有価証券は、主として移動平均法による低価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定率法を採用している。 (3) 重要な負債性引当金の計上方法 (イ) 賞与引当金：従業員賞与の支給に充当するため、前 1 年の支給実績を基準として当期に対応する未支給額を計上している。 (ロ) 事業税引当金：事業税の納付に備えるため納付見込額を計上している。 (ハ) 退職給与引当金：期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の 40% を設定している。（当期から税法の改正に伴い残高基準を 50% から 40% に移行した。ただし当期末残高は税法の経過措置の適用を受けている。） (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 流動資産、流動負債（為替予約のあるものを除く）については、決算日の為替相場により円換算している。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によって行っている。相殺消去の結果生じた消去差額については、連結調整勘定として、発生日以降 5 年間の均等償却をした結果、償却済となっている。 5. 未実現利益の消去に関する事項 棚卸資産に含まれる未実現利益を消去し、消去した未実現利益を持分にに応じて少数株主持分に負担させている。減価償却資産に含まれる未実現利益はない。 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理はしていない。	1. 連結の範囲に関する事項 当期より、東邦化工建設㈱を連結の範囲に含めた。 子会社 7 社のうち、連結の範囲に含めた子会社は、東邦ベスロン 1 社、東邦化工建設 2 社で、非連結子会社 5 社は、合計の総資産及び売上高よりみて、それぞれ小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則 2 により、非連結子会社（5 社）に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な負債性引当金の計上方法 (イ) 賞与引当金： 同 左 (ロ) 事業税引当金： 同 左 (ハ) 退職給与引当金：期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の 40% を設定している。（連結会社 3 社のうち 1 社は、当期末残高につき、税法の経過措置の適用を受けている。） なお当社及び連結子会社（2 社）は適格退職年金制度を一部採用している。 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 同 左 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 5. 未実現利益の消去に関する事項 棚卸資産に含まれる未実現利益を消去し、消去した未実現利益を持分にに応じて少数株主持分に負担させている。又、減価償却資産に含まれる未実現利益も消去し、その消去に伴ない減価償却費の修正を行なっている。 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左